ビジネスのプロへ

再生資源業界の地位向上も可能

経済のグローバル化に伴い、現在は一国内で経済活動が完結することは少なくなっている。再生資源問屋も例外ではなく、投機資金の流入による相場高騰、中国の経済成長による需要増加などにより、肥大化した経済活動に取り込まれている。再生資源問屋を取り巻く環境が急変するなか、従来のような仕事のやり方で今後もやっていけるのだろうか。三十九歳とまだ若く、常に世界経済へ目を向けている健一郎氏は「既に品物の目利きで生き残れる時代は終わっています。つまり品物を仕分けさえすれば、メーカーが買ってくれるという状況ではないということです。今後は世界経済を体系的に理解し、職人からビジネスのプロフェッショナルへの意識改革が必要になります。それをすることにより、同時に再生資源業界の地位も上がるはずです」と話す。

たとえば〇八年の世界の銅需要予測が一八二五万トン、日本の生産量約一七〇万トンのうち国内の消費量は一二五万トン、残りは輸出。また、中国は五〇〇万トン必要としているが、同国の電気銅生産量は約三五〇万トンであるため、不足分一五〇万トンは輸入に頼ることになり、銅系再生資源も約一五〇万トンは必要となる。そして、日本国内で発生している再生資源は一五五万トンで、輸出は四二万トンされているといったように、世界経済を俯瞰したうえで日本のポジション、景気動向から仕入れや在庫のポジション変動に、機敏に対応できるプロにならなければ、今後の経営は難しくなるということだ。

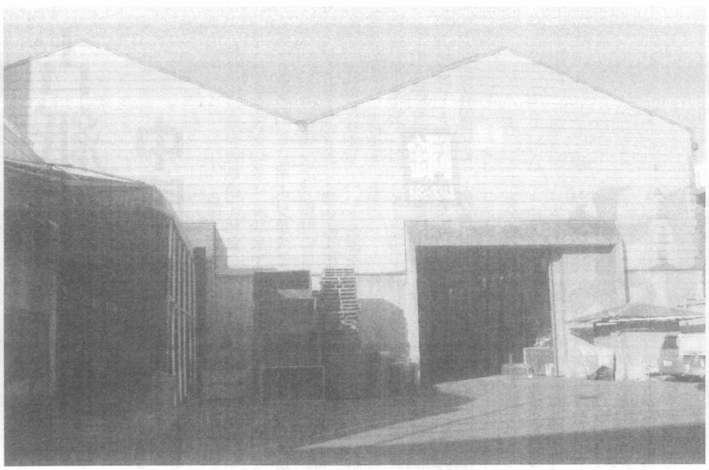
仮にそのようなプロへの移行ができれば、将来的には伸銅品メーカーから仕入れのアウトソーシング（原料調達の委託）を受けることができるかもしれない。現在、アウトソーシングをしているメーカーは少数だが、今後は増加する可能性もある。

また、ISOや産業廃棄物処理の認可を利用して、再生資源問屋から『総合資源アドバイザー』に転身することもできると、健一郎氏は提案する。ビルの解体現場から、再生資源とゴミを分別し、処理法やコストなどのアドバイスをする仕事だ。

「お客さんにしてみればそういったアドバイザーを一人入れることで、ゴミと思っていた物がお金になったり、ゴミの処理コストを削減できたりするかもしれないメリットがあります。そして、資源を無駄なく利用できるのですから、とても重要な仕事です」（健一郎氏）。この仕事を既に実施しているところは多く、もちろん橋本アルミでも行っており、お客さんからは感謝されているという。

そして、最も重要なことは『儲けるだけではなくて、社会に貢献することだ』と健一郎氏はいう。金属を始めとした資源価格が異常な高騰を見せたことにより、社会の資源リサイクルに対する関心が高まった。そのため、資源リサイクル業界への注目度も高くなり、業界の責任も重くなっている。

同社では珊瑚礁再生プロジェクトに資金を提供するなど、社会活動に力を入れているほか、米国ルイジアナ州のニューオーリンズ市と資源リサイクルに関する情報交換を活発に行い、同市から名誉市民賞を授与されている。



倉庫へは大型トラックもそのまま進入できるため、荷物の積み下ろしも迅速に行える。

米金融至上主義の崩壊

銅相場急落の原因と中国の動向

中国貿易の老舗的存在である同社でも、世界経済悪化に伴った中国経済の冷え込みの影響は被っている。今後、中国経済と金属需要はどうなるのか。金属資源高騰からサブプライムローン問題発生、そして金属価格急落までの経緯を含め、なぜそのようなことが起こったのか、健一郎氏に尋ねた。人間は同じミスを繰り返すもので、日本のバブル崩壊を教訓としていれば、今回の世界景気後退は防ぐことができた可能性が高い。今後、再生資源業界が同じような状況に巻き込まれることも、充分考えられる。そのとき、今回の出来事を教訓にして対処することは、とても重要なことだ。そのような意味で、金属価格急落までを振り返ってみるのも意義あることであろう。

同社では十五年前から中国貿易を行っているが、ブームは二回あったという。一回目は十五年前で、バブルが弾けた日本では再生資源が売れず、余ったものを中国へ輸出するというもので、その頃から中国の急激な経済成長がスタート。二回目は日本の低金利政策と米国の金融業シフトの影響により、〇四年頃から始まった。米国では製造業より金融業という論調が強くなり、一気に金余り状態となったため、米国から新興国への投資が活発化。そして、新興国の経済成長を背景に資源需要が拡大し、中国の急成長と相まって資源獲得競争（資源ブーム）が発生し、日本では再生資源の中国貿易がブームとなった。

〇四年以前の銅建値はだいたい二〇〜三〇万円で推移していたが、〇四年以降は最高値で一〇〇万円超にもなるのだから、資源ブームにどれだけ勢いがあったかがわかる。しかし、四年あまり続いた資源ブームも、米国発のサブプライムローン問題をきっかけに終焉を迎えることになる。次にサブプライムローン問題発生の経緯を見てみよう。

二〇〇〇年までに、世界のGDP（国内総生産）の三・五倍にあたる一五〇兆ドル（一京六〇〇〇兆円）というお金が世界を駆け巡り、世界経済は二十年ほどかけて拡大してきた。それは米GDPの七〇％を占める旺盛な個人消費を背景に、全世界が米国に物を売り、それを米国人が消費することで成り立っていた。日本ではGDPに占める個人消費の割合は六〇％、中国が五〇％であり、米国人の消費がいかに旺盛であったかがわかる。

その代金は『USドル』で世界中に支払われるため、ドルは圧倒的な安定性と安全性、そして信頼性により世界の基軸通貨としての地位を高めていった。そして、ドルを受け取った国は圧倒的なドルの力を求め、米国債やファンドを買うことによって、再び米国へ投資することになる。再度ドルを得た米国はより高いリターンを求めて、新興国のインフラや企業への投資を推進した。その結果、高いリターンをあげた米国は次にIT企業に目をつけ、続々と現れるベンチャー企業に投資し、市場は拡大した。しかし、一握りのIT企業を除いて米国の金利上昇をきっかけに株価は急落し、ITバブルは弾けた。

その次に目をつけたのが不動産だった。不動産価格の上昇を前提とした信用度の低い人への無理な貸付（サブプライムローン）は、不動産価格のピークアウトを皮切りに、デフォルト（不履行）していき、住宅バブルが弾けて担保を失った米国人の個人消費は、急激に落ち込むことになった。

それと同時にアメリカ経済も失速し、FRB（米連邦準備制度理事会）は景気対策として金利を下げた。その副作用として、世界の基軸通貨としての『USドル』の地位は下落した。サブプライムローン問題が景気に影響を及ぼし始めた当初、世界の投資家はドル安を予測し、ドルペック制を採用しているアジア（中東地域含む）諸国は資産の目減りを危惧した。その結果、オイルマネーや各国の政府系ファンドなど、これまで米国に一極集中していた投資先をインフレ対抗資産である石油、金属、穀物などの商品相場へ分散させた。そのためサブプラムローン問題が顕在化しだした頃は、ほぼすべての商品で急騰が発生した。これは一言でいえば『金利下げのドル安』が原因である。

その後、サブプライムのデフォルト（不履行）は金融不安から米景気後退にまで拡大し、昨年九月の米証券大手リーマンブラザーズ破綻によって、ついに世界景気後退までに拡大した。その結果、急騰した商品相場も半分以下にまで暴落するに至った。FRBや米財務省が公的資金注入や金利引き下げを行っているが、依然として景気は後退局面を脱しておらず、約二十年続いた米国の金融至上主義（マーケット至上主義）は崩壊した。

中国需要増加余地あり

個人の銅消費量日本の半分以下

足元でも米国発の金融危機が引き起こした、世界景気後退による銅価安により、中国向けはストップし、発生量の低下や売り惜しみ、そして買い止めなどで問屋筋も被害を受け、経済活動は停滞気味である。とくに中国向けのストップはリサイクル資源業界へ多大な影響を与えた。これまで世界の銅需要は『アジア通貨危機』や『ITバブル崩壊』をも乗り越えて増加してきた。九七年に一二〇〇万トンだった需要は、十年後の〇七年には一八〇〇万トンと六〇〇万トンの増加となっている。先進国での銅需要が減少傾向か横ばいにあるなか、需要を押し上げたのが中国であり、〇二年には米国を抜き世界最大の銅需要国となって、世界シェアの四分の一を占めるまでになった。とくに世界の工場としての地位を確立させた労働集約型経済モデルは、中国に右肩上がりの経済成長をもたらした。しかし、中国人一人当たりの銅消費量は日本人の三分の一程度にすぎない。これは中国における絶対的な銅量の不足、そして今後の銅需要増加を意味している。

中国からは用途別銅需要見通しが発表されており、〇五年を基軸として楽観シナリオと悲観シナリオの二種類が出されている。供給面（使用原料）は銅地金とスクラップ、需要面（生産用途）はワイヤーロッドと伸銅品としている。楽観シナリオでは〇五年の供給合計が四九八万一〇〇〇トン対し、一〇年には六七九万トン、一五年には八六五万二〇〇〇トンまで増加。そして需要合計では〇五年の四九八万一〇〇〇トンに対し、一〇年は三六％増の六七九万トン、一五年は七四％増の八六五万二〇〇〇トンとなっている。

悲観シナリオの場合だと、〇五年の供給合計が四九八万一〇〇〇トンに対し、一〇年に五八二万三〇〇〇トン、一五年は六七三万八〇〇〇トン。需要合計では〇五年の四九八万一〇〇〇トンに対し、一〇年は一七％増の五八二万三〇〇〇トン、一五年は三六％増の六七三万八〇〇〇トンの低い伸びとなっている。楽観シナリオの一五年需要合計と比較すると一九〇万トン少なく三八ポイントの差がついている。ただし、スクラップの供給量では〇五年／一五年の楽観シナリオで七・六％減（〇五／一〇では〇％）、悲観シナリオで八・七％減（〇五／一〇では一％減）となっており、大きな差は開いていない。楽観、悲観の両シナリオとも中国の金属需要は今後も増加するとしており、スクラップ需要に関して両シナリオとも同程度の需要量であり、どちらにしてもほぼ横ばい推移が見込まれるということである。ただし、このデータはサブプライムローン問題に端を発した世界景気減速前のものであるため、景気回復が遅れた場合は、悲観シナリオの数値を下回る可能性もある。

世界銀行が発表した中国の〇九年GDP（国内総生産）成長率は世界的な景気減速の影響により、六月の予測から一・七％下方修正した七・五％と予測。〇八年の成長率は九・四％と予測、六年ぶりの一桁成長が見込まれている。また、OECD（済協力開発機構）では中国の〇九年GDP成長率を八・〇％と見込んでおり、世界銀行よりは高い数値となっている。〇七年の成長率が一一・九％だったことからすると、中国経済の減速は今後も続くと思われる。それに加え、輸出も〇八年の伸び率が前年比一一・〇％だったのに対し、〇九年は三・五％まで落ち込むとする予測もある。そして、中国では成長率が八・五％を下回ると雇用が維持できず失業者が急増し、実際の経済成長はゼロに近づくと言われており、中国政府も雇用維持のためには八〜八・五％の成長率が必要としている。世界銀行の予測どおりになると中国の景気減速は長期化し、一段と冷え込む可能性もある。

しかし、一方では中国の景気減速は一時的との見方もある。前述したように、中国政府は昨年十一月上旬に大規模な内需拡大策を打ち出した。その内容は安価な住宅の建設、農村基盤の整備、鉄道をはじめとしたインフラ整備、医療・文化・教育事業の促進、環境対策の強化、技術革新の促進、震災被災地の復興加速、国民の収入引き上げ、増値税の減税、銀行貸し出しなどで総投資額は一〇年までに五七兆円に達すると見込まれている。このような中国政府の強力な下支えを背景に、輸出成長型から国内消費成長型へのシフトが順調に進み、世界景気に回復の兆しが表れれば、中国のGDPも再び急上昇に転じるというものだ。ただ、現状ではV（ブイ）字回復は困難であり、回復までにはある程度の時間は要すると思われる。

「中国政府は一〇年までの第一一次五ヵ年計画の中で、GDPで年率八・五％の安定化しつつも比較的高い成長率へ移行し、穏やかな変動期と調整期を迎えることを計画しています。しかし、経済格差問題の是正は進まず、一般消費財部門は停滞気味です。地方の消費が鈍化することで成長は限られたものになるため、今後（一〇年まで）の再生資源需要は、良くて横ばいといったところだと思います」（健一郎氏）。

十二月上旬あたりから、それまでストップしていた中国向けの雑品が少しずつ動き始めているという。しかし、これが中国需要の回復に直結するわけではない。世界景気が減速するなか、中国の中小企業を取り巻く環境（たとえば株式市場の整備や土地税制の仕組みなど）がどのように変化するのか、当分は注意深く見守る必要があるだろう。

雑線などは景気後退前から国内の販路開拓を行ってきたことにより、現在は国内のナゲット業者へ流通させている。